

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

オケケ食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]	15
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,270,005	4,509,990	8,554,755
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△35,126	43,670	△62,671
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△41,299	34,980	△72,042
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181	37,181	37,181
純資産額 (千円)	1,538,934	1,547,737	1,503,542
総資産額 (千円)	8,440,422	8,094,152	7,701,306
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△1.11	0.94	△1.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	19.1	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△77,994	207,821	404,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△39,551	△102,876	△133,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,062	△5,578	△161,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	887,802	857,474	758,107

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.33	0.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、物価上昇や燃料費の高騰などの影響により個人消費は低調に推移し、依然として先行が不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格志向を背景とした同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格はさらに上昇しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりました結果、販売数量の増加等により前年同期に比べ増収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ2億39百万円増加して45億9百万円（前年同期比105.6%）となりました。また、損益につきましては、売上高の増加により、営業利益は45百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常利益は43百万円（前年同期は35百万円の経常損失）、四半期純利益は34百万円（前年同期は41百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ99百万円増加し（前年同期は2億37百万円の増加）、当第2四半期会計期間末は8億57百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億7百万円（前年同期は77百万円の減少）となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費が2億21百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円（前年同期比260.1%）となりました。これは、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が1億円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5百万円（前年同期は3億55百万円の増加）となりました。これは短期借入金純増額が2億90百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2億72百万円、リース債務の返済による支出が23百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4,588千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	普通株式 37,181,410	—	1,859,070	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,309	3.52
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	564	1.51
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	—	27,671	74.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000	—	1 (1) ②発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,827,000	36,827	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 224,410	—	1単元(1,000株)未 満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,827	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式501株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	130,000	—	130,000	0.35
計	—	130,000	—	130,000	0.35

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は130,501株であります。

2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	東久保 正興	平成26年9月30日

なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	代表取締役副社長	購買部担当役員	大重 年勝	平成26年10月1日
取締役	営業本部東日本 営業部長兼営業 企画部長	取締役	営業本部東日本 営業部長兼営業 企画部長兼東京 支店長	越智 敏和	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.70%
売上高基準	0.62%
利益基準	2.56%
利益剰余金基準	4.71%

(注) 割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,107	857,474
受取手形及び売掛金	1,303,464	1,482,890
商品及び製品	424,664	382,563
仕掛品	26,318	30,532
原材料及び貯蔵品	289,174	543,188
その他	32,485	28,670
貸倒引当金	△2,618	△1,189
流動資産合計	2,831,597	3,324,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,372,328	1,329,925
機械及び装置（純額）	938,745	904,086
土地	1,558,938	1,397,431
リース資産（純額）	83,265	76,627
建設仮勘定	7,167	2,958
その他（純額）	183,528	183,285
有形固定資産合計	4,143,973	3,894,314
無形固定資産	46,019	38,756
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	333,048	482,753
その他	354,399	361,540
貸倒引当金	△7,732	△7,342
投資その他の資産合計	679,715	836,951
固定資産合計	4,869,709	4,770,022
資産合計	7,701,306	8,094,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,716	877,450
短期借入金	1,130,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	339,200	334,200
リース債務	45,254	44,022
未払法人税等	11,632	14,676
賞与引当金	82,372	82,284
その他	459,796	561,414
流動負債合計	2,679,972	3,334,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,030,100	2,763,000
リース債務	88,632	75,158
退職給付引当金	213,772	213,827
役員退職慰労引当金	94,040	13,050
資産除去債務	53,686	54,244
長期預り敷金保証金	30,798	30,798
その他	6,761	62,288
固定負債合計	3,517,791	3,212,366
負債合計	6,197,763	6,546,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	△345,700	△313,880
自己株式	△14,634	△14,990
株主資本合計	1,498,736	1,530,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	17,538
評価・換算差額等合計	4,806	17,538
純資産合計	1,503,542	1,547,737
負債純資産合計	7,701,306	8,094,152

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,270,005	4,509,990
売上原価	3,339,513	3,466,287
売上総利益	930,492	1,043,703
販売費及び一般管理費	※ 956,476	※ 998,085
営業利益又は営業損失 (△)	△25,984	45,617
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	2,538	2,560
受取賃貸料	37,644	38,452
その他	12,612	13,920
営業外収益合計	52,815	54,959
営業外費用		
支払利息	33,033	29,719
賃貸収入原価	23,044	22,699
その他	5,878	4,487
営業外費用合計	61,957	56,907
経常利益又は経常損失 (△)	△35,126	43,670
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	295	-
特別利益合計	395	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△34,731	43,670
法人税、住民税及び事業税	6,690	8,949
法人税等調整額	△122	△259
法人税等合計	6,568	8,690
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△41,299	34,980

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△34,731	43,670
減価償却費	247,520	221,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△1,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,420	9,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,423	△3,106
受取利息及び受取配当金	△2,558	△2,587
支払利息	33,033	29,719
有形固定資産除却損	3,431	3,259
有形固定資産売却損益 (△は益)	△99	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,788	△179,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△361,100	△216,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,111	265,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,569	34,412
その他	△16,507	53,950
小計	24,623	258,696
利息及び配当金の受取額	2,558	2,587
利息の支払額	△34,124	△33,005
役員退職慰労金の支払額	△53,649	△15,254
法人税等の支払額	△17,403	△5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,994	207,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,129	△100,650
有形固定資産の売却による収入	105	-
投資有価証券の取得による支出	△2,592	△2,225
投資有価証券の売却による収入	4,065	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,551	△102,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	290,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△230,400	△272,100
リース債務の返済による支出	△24,340	△23,122
その他	△196	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,062	△5,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,517	99,366
現金及び現金同等物の期首残高	650,285	758,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 887,802	※ 857,474

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が3,160千円増加し、利益剰余金が3,160千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売手数料	80,849千円	104,539千円
運賃	318,305	354,179
給与及び手当	180,654	177,004
賞与引当金繰入額	18,856	18,588
役員退職慰労引当金繰入額	11,670	9,210
減価償却費	26,152	24,364

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	887,802千円	857,474千円
現金及び現金同等物	887,802	857,474

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円11銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△41,299	34,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△41,299	34,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,057	37,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成25年11月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。